

令和2年度 6月補正予算（案） の概要

1. 感染予防、感染拡大防止

12,783百万円

～事態の長期化や次なる流行の波に対応するため、医療・福祉の提供体制を強化～

- ◆ 医療機関や介護施設等における**感染拡大防止対策を支援**
- ◆ 医療機関や介護施設等に勤務する**医療従事者、介護職員等に対して慰労金を給付** など

2. 経済影響対策

6,991百万円

～事業の継続と雇用の維持を図るとともに、県経済のV字回復に向けた取組を本格展開～

(1) 事業の継続と雇用の維持

- ◆ **特に経営状況が厳しい事業者に対して、雇用の維持に係る経費を支援**
- ◆ 休業等により収入が減少し、生活が困窮する方への**生活福祉資金貸付を拡充**

(2) 経済活動の回復・社会の構造変化への対応

既計上予算及び予備費を活用して、地産地消キャンペーンや県民向けの宿泊割引キャンペーン等を展開

- ◆ 県経済の回復に向け、**地産地消の取組を加速**するとともに、オンライン商談会や高知フェアの開催など**外商活動を展開**
- ◆ 体験観光事業者への協力金の支給やプロモーションの強化など**観光リカバリーキャンペーンを充実** など

3. その他

△70百万円

- ◆ 感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、**予備費を追加計上**（2.5億円）
- ◆ 既存事業の見直し など₂

	1 感染予防、 感染拡大防止	2 情報発信、 相談体制整備	3 経済影響対策	4 危機事象への 備え(予備費)
I. 令和2年2月議会 追加提案 約 40億円 (うち債務負担行為 33億円)	1	0	34	5 ※1
II. 補正予算 (4月22日専決処分) 約 40億円 (うち債務負担行為 35億円)	0	0	40	0
III. 補正予算 (4月30日専決処分) 約 101億円 (うち債務負担行為 52億円)	41	0.3	60	0
IV. 5月補正予算 約 131億円 (うち債務負担行為 113億円)	1	0	130	0
新 V. 6月補正予算 (案) 約 200億円 ※新型コロナウイルス感染症対策分	128	0.1	70	2.5
計	170	0.4	334	7.5

対策規模 約512億円

(うち債務負担行為 233億円)

※R元年度予備費0.3億円を含む

※1 うち1 感染予防、感染拡大防止に1.1億円
2 情報発信、相談体制整備に0.1億円
3 経済影響対策に2.5億円を充当

6月補正予算（案）の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	317,939,543	51,424	317,990,967	307,821,726	3.3
県 税	67,169,162		67,169,162	66,929,728	0.4
地方消費税清算金	32,530,717		32,530,717	27,838,010	16.9
地方譲与税	15,028,535		15,028,535	14,183,490	6.0
地方交付税等 (ア+イ)	188,708,000		188,708,000	185,729,000	1.6
(うち地方交付税) ア	(174,918,000)		(174,918,000)	(171,027,000)	(2.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(13,790,000)		(13,790,000)	(14,702,000)	(△ 6.2)
財調基金取崩	3,808,211	14,896	3,823,107	2,332,213	63.9
その他	10,694,918	36,528	10,731,446	10,809,285	△ 0.7
(2) 特 定 財 源	152,945,966	19,652,499	172,598,465	153,525,315	12.4
国庫支出金	73,607,045	19,661,180	93,268,225	69,699,294	33.8
県 債 エ	50,431,000	5,000	50,436,000	54,976,000	△ 8.3
(うち行政改革推進債・ 退職手当債) オ	(3,000,000)		(3,000,000)	(6,000,000)	(△ 50.0)
減債基金(ルール外分)等 カ	4,122,020		4,122,020	6,660,990	△ 38.1
その他	24,785,901	△ 13,681	24,772,220	22,189,031	11.6
総計 (1)+(2)	470,885,509	19,703,923	490,589,432	461,347,041	6.3

県債計 (イ+エ:再掲)	64,221,000	5,000	64,226,000	69,678,000	△ 7.8
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	10,930,231	14,896	10,945,127	14,993,203	△ 27.0

歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	367,125,111	19,680,456	386,805,567	354,203,904	9.2
人 件 費	115,669,676	855	115,670,531	114,126,016	1.4
(うち退職手当を除く)	(103,845,942)		(103,845,942)	(102,330,672)	(1.5)
扶 助 費	12,471,011	6,152	12,477,163	12,302,757	1.4
公 債 費	65,231,709		65,231,709	65,855,830	△ 0.9
その他	173,752,715	19,673,449	193,426,164	161,919,301	19.5
(2) 投 資 的 経 費	103,760,398	23,467	103,783,865	107,143,137	△ 3.1
普通建設事業費	97,218,572	23,467	97,242,039	97,738,237	△ 0.5
補助事業費	66,464,767	21,401	66,486,168	65,413,539	1.6
単独事業費	30,753,805	2,066	30,755,871	32,324,698	△ 4.9
災害復旧事業費	6,541,826		6,541,826	9,404,900	△ 30.4
総計 (1)+(2)	470,885,509	19,703,923	490,589,432	461,347,041	6.3

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

本県の配分（予定）額

◆地方単独事業分

※国庫補助事業に係る地方負担分については、今後配分される予定

国 第一次補正予算 (交付金総額 1兆円)

《対象事業》
 ・感染拡大の防止、医療提供体制の整備
 ・影響を受けた地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生の取組

本県交付限度額 **53.5億円**

国 第二次補正予算 (交付金総額 2兆円)

《対象事業》
 ・事業者への家賃支援や雇用維持
 ・「新しい生活様式」に対応した地域経済活性化

本県交付限度額 **α億円**

+

=

合計
53.5 + α億円

《6月補正予算等における主な交付金活用事業（地方単独事業分）》

【単位：百万円】

1. 感染予防、感染拡大防止

○ 避難所の感染防止対策への支援 84

予備費

5月補正予算まで

予備費

6月補正

合計

1,070

97

10

1,177

2. 経済影響対策

○ 経営が厳しい事業者の雇用維持を支援 1,978

○ 地産地消キャンペーン 223

予備費

○ 高知県観光リカバリーキャンペーンの充実 200
 (体験観光事業者への協力金、プロモーションの強化など)

○ オンライン商談会や高知フェアの開催 53

など

1,602

223

3,262

5,087

合計額

2,672

320

3,272

6,264

事業費
3,271百万円

事業費
320百万円

事業費
3,465百万円

事業費 計
7,056百万円

今後の活用予定

● 県単独融資の後年度負担（保証料補給、利子補給）約110億円（※）

● 「新しい生活様式」に対応した地域経済活性化策等

（※）本県が先行して実施した融資制度について、国の補助対象とすることや、交付金による基金造成を認めることについて、内閣府等に対して政策提言を実施（5月、6月）

ポイント

- 感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、**予備費を追加計上**
- 令和2年度2月議会で追加計上した予備費500,000千円のうち、369,071千円を充当 ※6/19時点

これまでの主な用途

1 感染予防、感染拡大防止

- 軽症者宿泊療養施設の運営にかかる経費
- 感染症対策の医療資機材の購入
- 避難所の感染防止対策

2 情報発信、相談体制の整備

- 休業等要請協力金手続相談センターの設置に要する経費
- 感染症対策の支援についての広報経費

3 経済影響対策

- 量販店及び飲食店の地産地消イベントへの支援
- 農林水産物直販所における地産地消キャンペーン
- 飲食店における県産食材応援キャンペーン
- 高知でお泊まりキャンペーン

ポイント

- 本県では、これまで、感染予防・拡大防止や経済影響対策などの施策に全力で取り組んできたところ
- 今後さらなる経済対策などを行っていく上で、**既存事業の見直しが不可欠**



現時点で中止などが確定しているイベントのうち規模の大きなものについて、関連経費（5事業）を**減額補正**

- 総合文化祭の開催内容変更に伴うもの △143,891千円
- よさこい祭りの中止に伴うもの △52,208千円
- 東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴うもの △91,335千円
- まんが甲子園の開催内容変更に伴うもの △29,515千円
- 全中・インターハイ等の体育大会の中止に伴うもの △17,171千円

※これら以外の事業についても引き続き見直し作業を実施し、9月以降の補正予算において減額を行う

（参考）給料等の減額（コロナ対応分）

- 知事・副知事・教育長の給料と県議会議員報酬の減額分は、県立学校の再開に伴う感染症対策の強化に充当

知事・副知事・教育長 △1,453千円
 県議会議員報酬 △8,601千円

－ 主要な事業の概要 －

主要事業の概要

○ <u>感染予防、感染拡大防止</u>	P 8
○ <u>経済影響対策</u>	P11
・新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金	P13
・学校給食による地産地消の推進	P14
・「高知家の魚応援の店」を活用した県産食材の商流回復に向けた取り組み	P15
・新しい生活様式に適應した外商活動の推進	P16
○ <u>高知県観光リカバリー戦略に基づく観光分野の取り組み</u>	P17
・安心安全な体験プログラム推進協力金、旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金	P18
その他の主な事業	P19
新型コロナウイルス感染症 経済影響への主な支援策	P22

ポイント

事態の長期化・次なる流行の波に対応するため、国費を最大限活用し、**検査体制を強化する**とともに、感染防止対策の実施や病床の確保などにより、必要な**医療・福祉サービスが提供できる**よう体制の強化を図る

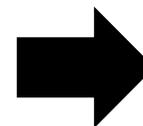
①検査体制の強化

- 拡** ドライブスルー方式による検体採取場を増設することにより、今後感染が拡大した場合であっても、十分に検査につながられる体制を確保 ➡ **1カ所あたり最大で24検体/日の採取が可能に**
- 拡** 高知市におけるPCR装置等の設置を支援し、県・市が連携して検体検査を実施する体制を構築



②医療・福祉サービスの提供体制の強化

- 拡** 病床確保のための空床補償額を大幅増
- 拡** 医療機関等が実施する院内感染防止に必要な経費を支援
- 拡** 介護・障害福祉施設が実施する感染症対策に必要な経費を支援 など



※詳細はP9へ

③その他支援等

- 新** 新型コロナウイルスへの感染リスク等厳しい環境下において業務に従事されている**医療機関や介護施設等に勤務する医療従事者、介護職員等**に対して慰労金を給付 ➡ **※詳細はP10へ**
- 新** 感染への不安を抱える妊婦が希望する場合にウイルス検査を受けられるよう検査費用を支援 など



感染予防、感染拡大防止（2/3）

（1）医療機関等が実施する院内感染防止に必要な経費を支援

①医療機関、薬局等に対する補助 <1,795,250千円>

補助先	補助率	対象経費
病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション、助産所	10/10（ただし、以下の上限額以内） 病院：200万円＋5万円×病床数 有床診療所：200万円 無床診療所：100万円 薬局、訪問看護ステーション、助産所：70万円	感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用 <具体例> ・共通して触れる部分の定期的・頻回な清拭・消毒等の環境整備 ・発熱等の症状を有する新型コロナ疑い患者とその他の患者が混在しないよう、動線の確保やレイアウト変更の工夫 など

②救急・周産期・小児医療機関に対する補助 <1,718,400千円>

補助先	区分	補助率	対象経費
新型コロナ疑い患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関	設備整備等の補助	10/10	簡易陰圧化装置、簡易ベッド、簡易診察室、個人防護具等
	支援金の支給（※）	10/10 （ただし、以下の上限額以内） 99床以下：2,000万円 100床以上：3,000万円	感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用 <具体例> 対象経費は、国において最終調整中 ・感染性廃棄物の処理委託 ・検査機器のリース料 など

※支援金は100床以上の場合、100床ごとにさらに1,000万円を追加。また、新型コロナ患者の入院協力医療機関にはさらに1,000万円を加算。

（2）介護・障害福祉施設が実施する感染症対策に必要な経費を支援 <1,629,918千円>

補助先	補助率	対象経費
介護・障害福祉施設	10/10 （ただし、施設類型ごとに定められた上限額以内） 施設類型ごとの上限額は、国において最終調整中	感染症対策に必要な費用 <具体例> ・マスクや消毒液等の物品購入費 ・外部専門家等による研修実施費 ・感染症発生時対応や、衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置等に要する軽費 など

医療従事者、介護職員等に対して慰労金を給付

支給対象者及び支給額

医療機関等の場合

<3,175,400千円>

1. 対象事業者

- ①新型コロナウイルス感染者又はその疑い患者を受け入れ、実際に診療を行った以下の医療機関の医療従事者等
 - ・感染症指定医療機関
 - ・入院協力医療機関
 - ・帰国者・接触者外来設置医療機関 等
- ②上記の内、実際に診療を行わなかった医療機関の医療従事者等
- ③上記以外の病院、診療所(医科・歯科)、訪問看護ステーション、助産所に勤務する医療従事者等

2. 慰労金の支給額

- ①20万円 ②10万円 ③5万円

3. 対象人数

約3万人

介護・障害福祉施設の場合

<1,911,250千円>

1. 対象事業者

- ①新型コロナウイルス感染症が発生した又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務する職員
- ②上記以外の施設・事業所に勤務する職員

2. 慰労金の支給額

- ①20万円 ②5万円

3. 対象人数

約4万人

慰労金の支給方法等については、国において検討中

- 県経済へのダメージを最小限に食い止めるため、第4期の産業振興計画の総合的な施策群に加え、
「① 事業の継続と雇用の維持」、「② 経済活動の回復」、「③ 社会の構造変化への対応」という3つの局面
に応じた取り組みを展開
- 取り組みを進めるにあたっては、「① 事業の継続と雇用の維持」に重点を置きつつ、「② 経済活動の回復」や
「③ 社会の構造変化への対応」を常に意識しながら、①から③を同時並行的に取り組む

フェーズ1

事業の継続と雇用の維持

主な施策

- 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、特に経営状況が厳しい事業者に対して、**固定費のうち人件費負担に着目した給付金を支給**
→ ※ 詳細はP13へ

フェーズ2

経済活動の回復

主な施策

- 外食需要の減少などにより落ち込んだ県産農水産物や和牛肉等の売上回復を図るため、**本県産の和牛肉や地鶏肉、養殖魚を学校給食用の食材として無償提供**
→ ※ 詳細はP14へ
- **「高知家の魚応援の店」において高知フェアを開催**し、養殖魚や地鶏、土佐酒を中心とした県産品の消費拡大を図る
→ ※ 詳細はP15へ

フェーズ3

社会の構造変化への対応

主な施策

- 「新しい生活様式」への対応に向けて、**非対面・遠隔型での商談を支援し、販路拡大に取り組む**
→ ※ 詳細はP16へ

■各フェーズの施策一覧

※ 下部 は、6月補正予算（案）

		フェーズ2 経済活動の回復		フェーズ3 社会の構造変化への対応	
		地消		外商	
<p>フェーズ1 事業の継続と雇用の維持</p>		<p>（---）は飲食店、小売店に関する支援</p>			
観光	<p>雇用調整助成金【国】（上限15,000円/日）</p> <p>持続化給付金【国】（法人200万円・個人事業主100万円）</p> <p>国対象外への持続化給付金【市町村】（金額は市町村による）</p> <p>家賃支援給付金【国】（上限100万円/月・半年間）</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金（上限1,000万円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応資金（全国統一制度）【国】</p>	<p>休業等要請協力金</p> <p>観光リハビリ協力金</p>	<p>「#高知が好きやき」プレゼントキャンペーン（宿泊券プレゼント）</p> <p>県民向け自然&体験キャンペーン（県民向けモニターツアー造成支援）</p> <p>高知でお泊まりキャンペーン（県内編）（OTA宿泊割引クーポン）</p>	<p>Go To Travel キャンペーン【国】（宿泊割引・クーポン）</p> <p>高知観光リハビリキャンペーン（交通費用助成）</p> <p>高知でお泊まりキャンペーン（中四国編・全国編）（OTA宿泊割引クーポン）</p> <p>感染症対策、新サービス展開支援</p> <p>ワーケーション受入環境整備（県内2ヶ所）</p>	<p>感染症対策支援（上限300万円・下限50万円）</p> <p>感染症対策、新サービス展開支援（事業者・団体）</p>
一次産業	<p>子牛の導入支援</p> <p>林業事業体の事業量確保</p> <p>原木の一時保管支援</p>	<p>がんばろう！高知の農業応援キャンペーン【JA】</p> <p>高知家の魚応援キャンペーン（ハッシュタグキャンペーン、買って応援キャンペーン）</p> <p>学校給食地産地消キャンペーン</p> <p>Goto農林水産物直販所キャンペーン（シールを集めてプレゼント）</p> <p>高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン（SNSタグ付けまたは3店舗飲食）</p>	<p>高知家の魚応援の店での高知フェア（県産農水産物を使ったメニューや土佐酒の提供）</p> <p>食べて高知家農産物キャンペーン（月500名プレゼント）</p> <p>輸出支援（花き等）</p> <p>販路拡大支援（団体の取組支援）</p>		
食品加工	<p>テイクアウト・デリバリー支援</p>	<p>みんなが応援！地産地消キャンペーン（量販店、飲食店等の取組支援）</p> <p>「まるごと高知」10周年 県民感謝キャンペーン（SNS投稿）</p>	<p>EC活用促進支援</p> <p>商談会出展旅費支援</p> <p>オンライン商談会の促進</p> <p>多言語ウェブサイトの作成</p>		
運輸	<p>観光リハビリ協力金</p> <p>路線バス運行対策補助</p>	<p>県民向け自然&体験キャンペーン（県民向けモニターツアー造成支援）</p> <p>貸切バス利用促進補助</p> <p>地産地消キャンペーン、観光リハビリキャンペーン 公共交通広告</p>	<p>シャトルバス運行支援</p> <p>感染症対策、新サービス展開支援（バス、路面電車、タクシー、運転代行）</p>		

○新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少が続く事業者においては、固定費の負担が大きくなっており、国の持続化給付金以外の支援が必要

[持続化給付金] 中堅・中小企業に上限200万円、個人事業主に上限100万円給付（要件：売上が前年同月比50%以上減少）

[固定費に係る支援制度] 固定資産税：土地を除きR3に減免措置あり、家賃：給付金制度創設（国2次補正）、休業補償：雇用調整助成金

⇒ 県独自に、持続化給付金を受けてもなお**経営状況が厳しい状態が続いている一定の事業者に対して、固定費のうち人件費負担に着目した給付金（最大1千万円）を支給**することで、事業の継続と雇用の維持を図る。

1. 給付金の概要

事業者

社会保険料※

日本年金機構
など

※健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金をいう。

新 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金

<要件>

- ①国の持続化給付金を受けた事業者
- ②**連続する3ヶ月の売上合計が前年（又は前々年）同期比▲50%以上減少**

<給付金の算定方法>

**（社会保険料事業主負担3ヶ月分
－既に受給した持続化給付金×3/12（3ヶ月分））×2/3**

※既に受給した持続化給付金額を差し引くことで持続化給付金で足りない部分を支援

※従業員規模や社会保険料負担月額に応じ、給付金の額は異なる

<給付上限額>

1,000万円

2. 想定事業者数

約1,700事業者

3. 給付額のイメージ

※端数切捨てにより計算結果と一致しない

ケース① 従業員規模：150人（社会保険加入対象 100人）

法人

社会保険料事業主負担：月額417万円（年額5千万円）

$(417万円 \times 3ヶ月 - 200万円 \times 3/12) \times 2/3 = 800万円$

持続化給付金の3ヵ月相当

給付額 800万円

ケース② 従業員規模：30人（社会保険加入対象 16人）

法人

社会保険料事業主負担：月額67万円（年額800万円）

$(67万円 \times 3ヶ月 - 200万円 \times 3/12) \times 2/3 = 100万円$

持続化給付金の3ヵ月相当

給付額 100万円

ケース③ 従業員規模：10人（社会保険加入対象 5人）

個人
事業者

社会保険料事業主負担：月額21万円（年額250万円）

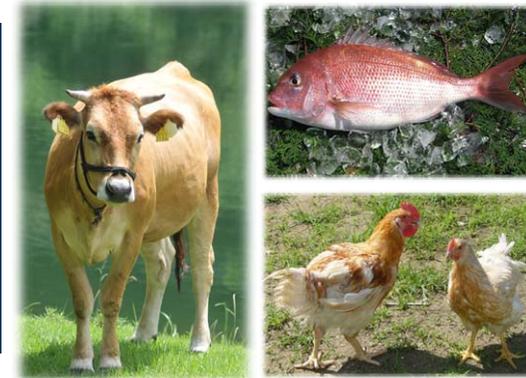
$(21万円 \times 3ヶ月 - 100万円 \times 3/12) \times 2/3 = 25万円$

持続化給付金の3ヵ月相当

給付額 25万円

現状

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食需要やインバウンド需要の減少により、本県の特産である和牛肉や地鶏肉、養殖魚の需要が減少
- 市場価格の低下や事業者の在庫が増加して滞留する等、県内の生産者や卸売事業者の経営環境に大きな影響



学校給食を通じた食育により地産地消を推進

- ◆学校給食を実施している小中学校等(303校)のうち、希望のあった学校に対して下記を支援
 - ①県産畜産物や養殖魚を学校給食用の食材として無償提供
 - ②小中学生を対象とした農水産に関する「食育活動」等を実施する場合の講師費用及び教育資材費用等を支援



新 和牛肉等販売促進緊急対策事業費 118,543千円

和牛

実施回数：60g/回・人程度、3回/年を上限

土佐はちきん地鶏

実施回数：50g/回・人程度、3回/年を上限



新 水産物販売促進緊急対策事業費 111,475千円

養殖魚

対象魚種：マダイ、ブリ、カンパチ

実施回数：60g/回・人程度、12回/年を上限



【参考】予備費による地産地消の取り組み

県経済の早期回復を図るため、予備費の活用により地産地消の取り組みを推進（168,725千円）

- 農林水産物直販所及び飲食店における地域産品の消費拡大キャンペーンの実施
- 量販店、小売店、飲食店等が実施する地産地消の取り組みに係る経費に対して支援

現状

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、営業自粛により、水産物の主要販売先である飲食店等への販売が激減
- ・タイやブリ類などの養殖魚、キンメダイなどの高級魚、牛肉などの農水産物や土佐酒を中心に販売が停滞し、市場価格の低下や在庫の滞留が発生
- ・そのため、6月から「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」をスタートし、県内において地産地消を強力に推進

地産地消に加えて外商の取り組みを推進

「高知家の魚応援の店」との連携により、高知県産食材を使用した「高知フェア」を開催し、県産食材の商流回復を促進

「高知家の魚応援の店」とのネットワーク

これまで都市圏を中心に

「高知家の魚応援の店」1,031店舗とネットワークを構築

（R2年度5月末現在）



業態別	店舗数
居酒屋	495
和食	276
洋食	41
フレンチ	47
イタリアン	94
中華	13
ホテル	4
百貨店	14
他	47



ネットワークを最大限活用

拡

「高知家の魚応援の店」で「高知フェア」を開催

「高知家の魚応援の店」300店舗でフェアを開催

高知県産食材をフェアメニューで提供

農水産物、土佐酒をPR



ハッシュタグ・プレゼントキャンペーンによる集客強化

フェアメニューをSNSに投稿いただいた方を対象に、抽選で1,000名様に高知県産食材をプレゼント

メニュー開発・PR用のサンプルとして食材等を300店舗に提供

- ・養殖魚（マダイ、ブリ、カンパチ）
- ・畜産物（土佐はちきん地鶏）
- ・県内18蔵の土佐酒



ポイント

非対面・遠隔での販路拡大の取り組みを強化し、新しい生活様式に適應した外商活動を推進

国内外での商談を支援

15,961千円

新 オンライン商談促進事業

(1) オンライン商談の仕組みを構築

オンライン商談会を開催する県関係機関（地産外商公社、産業振興センター、貿易協会等）に対し、**Web会議システムに関する助言・運営サポート**を行うとともに、**商談マニュアル**を作成

内容

- ・商談に最適なWeb会議システムの採用
- ・商品紹介に有効なWebツールの組み合わせ・活用
- ・試食用サンプルの事前送付などデジタル技術以外の手順を整理

(2) 県内事業者の技能を向上

県内事業者がオンライン商談会に参加し、成約に結び付けるため、**県内事業者のデジタル対応力向上を目指した支援**を行う。

内容

- ・オンライン商談セミナー
- ・専門家派遣
- ・電話またはオンラインでの相談対応
- ・模擬オンライン商談会の実施



(3) オンライン商談会の開催

県関係機関が開催するオンライン商談会のサポートを行う。

海外における販路拡大を促進

15,000千円

新 輸出基幹品目ブランド化事業

海外における非対面での販路拡大の取り組みを促進するため、**高知県食材のPR**や**輸出基幹品目（土佐酒、ユズ、水産物）のブランド化**を図る「**多言語Webサイト**」を作成

◆対応言語：英語、中国語

内容

- 外国人に「高知県食材」について興味を持ってもらうための入口となる「**県食材総合紹介**」のホームページを構築
 - ▶海外バイヤーとの商談の入口で活用
 - ▶農産物・水産物・酒等の県食材を網羅的に紹介

■輸出基幹品目（「土佐酒」「ユズ」「水産物」）の特集ページ

- ▶商品完成までの生産現場のストーリー紹介等
- ▶動画も活用



新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けている本県観光需要の早期回復を図るため、**高知県観光リカバリー戦略に基づき、収束状況に応じて、国の施策と連動した観光消費の拡大につながる取り組みを段階的に展開**する。



Go To Travel キャンペーン終了後も県独自の施策を切れ目なく展開

検討中

施策例)
 ・誘客イベントの企画
 ・県外観光客向けインセンティブの企画
 ・県外向けプロモーションのバージョンアップ等

高知県観光のチャンスロス挽回！

- 自然＆体験キャンペーン及び観光リカバリーキャンペーンを展開するにあたって、本年3月に県が策定した「**ガイド・インストラクターに係る体験プログラム安全管理ガイドライン**」に沿った取り組みに協力いただく県内の体験観光事業者に、**本県独自の協力金を支給**
- また、県内の体験観光事業者が行う**感染症拡大防止対策**や**新サービス展開等**の「**新しい生活様式**」の実践に要する経費を補助

新 安心安全な体験プログラム推進協力金（仮称） 25,138千円

1. 対象事業者

感染症拡大防止対策及び観光客へのおもてなしの取り組みを前提に、下記にご協力をいただく体験観光事業者

協力内容：高知県ガイド・インストラクターに係る体験プログラム安全管理ガイドラインに沿った（想定）サービスの提供

- ・実施前の準備（リスクマネジメント）
- ・安全対策（体調管理、安全説明、衛生管理等）
- ・事故対応（事故防止、事故対応、事故後のフォロー等） など

（※）県内に本社又は本店を置く体験観光事業者で、自然＆体験キャンペーン特設Webサイトに登録されている事業者、及び、今後、自然＆体験キャンペーンWebサイトに登録する事業者に限る

2. 協力金の支給額

1事業者当たり10万円
※対象事業者の申請に基づき、高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会から支給

3. 事業規模

対象事業者数250事業者 2,500万円
※国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用

4. スケジュール（予定）

- ①7月上旬 高知県自然・体験型観光キャンペーン実行委員会内に事務局を設置
- ②7月中旬 申請受付
- ③7月下旬以降 支給開始

拡 旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金 55,000千円

1. 対象事業者

感染症拡大防止対策や新サービスの展開等の「新しい生活様式」を実践していただく以下の事業者

拡 旅行業者、宿泊事業者・住宅宿泊事業者、**体験観光事業者**
※対象に追加

（※）体験観光事業者は、自然＆体験キャンペーン特設Webサイトに登録されている事業者

2. 補助率及び補助上限額

補助率：3/4
補助上限額：1事業者当たり50万円

3. 補助対象事業

- ①感染症拡大防止対策事業
 - ②新商品開発・新サービス展開等事業
 - ③商品・サービスPR事業
- （例）
- ・体験プログラムの受付や着替え時の3密防止等に必要な整備
 - ・より少人数でできる体験プログラム等の新たなサービスの開発・実施
 - ・新たな商品・サービスのPR動画作成や販売プロモーションの実施 等
- ※緊急事態宣言発令日の令和2年4月7日から遡及適用

4. スケジュール（予定）

- ①7月中旬 申請受付
- ②7月下旬以降 支給開始

1 感染予防、感染拡大防止

NEW

学校再開に伴う感染症対策の強化 127,360

感染拡大のリスクを最小限にし、児童生徒の学習機会を確保するため、保健衛生用品の購入や換気を徹底するためのサーキュレーターの教室への設置など、各県立学校の感染症対策の取組を強化する。



財源の一部に新型コロナウイルス感染症助け合い寄附金（後掲）及び県議会議員報酬、知事等の給料減額分を活用

（教育委員会 高等学校課、特別支援教育課）

2 事業の継続と雇用の維持

拡

休業等により収入が減少する方等への支援 2,626,000
（生活福祉資金貸付事業費補助金）

休業等により収入が減少し、生活が困窮する方を支援するため、生活福祉資金貸付事業の貸付原資の積み増しを行う。

また、申請の受付期間を7月末から9月末まで延長する。

補助先：（福）高知県社会福祉協議会

補助率：10/10

補助対象：生活福祉資金貸付事業

（緊急小口資金・総合支援資金）に係る貸付原資

（地域福祉部 地域福祉政策課）

拡

県職員の在宅勤務の環境整備 9,691

新型コロナウイルスの次なる流行の波に備えるとともに、ワークライフバランスに資する多様な働き方の実現を図るため、テレワーク（在宅勤務）環境を整備する。

テレワーク対応端末300台の配備

（このほか既定予算分100台、予備費分600台配備予定）

（総務部 情報政策課）

拡

県内の文化芸術団体等の活動再開の支援 6,600
（文化芸術振興ビジョン推進事業等委託料）

県内の文化芸術団体等の活動の再開を後押しするため、高知県芸術祭などへの参加に際し必要となる新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を助成する。

助成先：文化芸術活動を行う団体、個人

（高知県芸術祭の協賛行事への参加者、または過去5年間に演奏会等の活動実績が複数回ある者）

助成率：3/4以内（上限100千円）

助成対象：新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

※（公財）高知県文化財団に委託して実施

（文化生活スポーツ部 文化振興課）

拡

公立大学に対する授業料等減免の支援 220,148 (高知県公立大学法人運営費交付金)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経済的な事情により修学を断念する学生を生じさせないため、家計が急変した世帯の学生等に対する授業料等の減免措置に係る費用を交付する。

交付先：高知県公立大学法人（高知県立大学、高知工科大学）
対象人数：新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け家計が急変した学生など約380人

(文化生活スポーツ部 私学・大学支援課)

NEW

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている 県内中小事業者の資金繰りへの支援 914,712 (新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金)

新型コロナウイルス感染症にかかる県制度融資を利用中の事業者が「高知県新型コロナウイルス感染症対応資金」への借換え等を行った場合に、支援金を給付する。

対象事業者：新型コロナウイルス感染症にかかる県制度融資を利用中の事業者
支援金額：借換額等の3%相当額(上限1,200千円)

(商工労働部 経営支援課)

3 経済活動の回復・社会の構造変化への対応

NEW

JFL及び四国アイランドリーグPlusにおける 県外からの観戦者を誘致 12,656 (スポーツ観戦者誘致委託料)

今年から本県で開催されるJFL（日本フットボールリーグ）や、四国アイランドリーグPlusに県外から観戦者を誘致し、県内の観光関連消費の拡大や本県のPR等を図る。

委託内容：各対戦チームのHPやSNSを通じたPR、県外での本県の観光PRチラシ等の配布、県内宿泊施設を利用する県外からの観戦者に県内特産品を贈呈。

委託先：(株)高知ユナイテッドSC、(株)高知犬

(文化生活スポーツ部 スポーツ課)

NEW

中小企業者が実施する「新しい生活様式」に対応した 感染症拡大防止の取組を支援 375,000 (中小企業新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金)

中小企業者が、事業を継続するために実施する、新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス等の感染症拡大防止に向けた取組を支援する。

補助先：中小企業者
補助率：3/4以内（上限3,000千円（下限500千円））
補助対象：感染症対策に資する施設の改修や設備の整備等に要する経費

(商工労働部 工業振興課)

NEW

貸切バスの利用を促すための支援 10,500
(貸切バス利用促進補助金)

需要が激減している貸切バスの利用回復につなげるとともに、感染症対策の実施で利用者の借上台数が増えることによる負担を軽減するため、貸切バスの借上料の一部を助成する。

補助先：利用者
補助率：1/2 (上限50千円/台)
補助対象：県内バス事業者でのバスの借上料

(中山間振興・交通部 交通運輸政策課)

NEW

集落活動センターの「新しい生活様式」対応への支援 9,514

集落活動センターにアドバイザーを派遣し、地域のイベントや活動の再開を後押しするとともに、「新しい生活様式」の実践・定着を支援する。

実践活動アドバイザーの派遣に要する経費 9,514千円

(中山間振興・交通部 中山間地域対策課)

拡

子どもの学びの保障等に必要な人的体制の確保 55,956
(校務支援員活用事業費補助金、放課後等学習支援事業費補助金)

各学校において、感染症対策により増加する教員の業務をサポートする校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)や、臨時休業中の未指導分の補習等の実施など学校の教育活動をサポートするための学習支援員の追加配置を支援する。

補助先：市町村
補助率：3/5
補助対象：人件費(報酬、期末手当)など

※その他、県立高校にも学習支援員を追加

(教育委員会 教職員・福利課、小中学校課、高等学校課)

「新型コロナウイルス感染症助け合い寄附金」の状況

「新型コロナウイルス感染症助け合い寄附金」については、累計で **73件 44,600千円**にのぼっているところです。※6/16時点
みなさまのあたたかいご寄附に感謝申し上げます。

お寄せいただいた寄附金の一部は、今回の県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、有効に活用させていただきます。

1. 寄附金の使途

県立学校再開に伴う感染症対策に要する経費

- ・生徒、教員が使用するマスク、消毒液の購入費
- ・換気徹底のために各教室に設置するサーキュレーターの購入費

など

※今後、新型コロナウイルス感染症予防対策や経済影響対策に活用予定

2. 寄附金受付期間

令和2年4月30日(木)から12月28日(月) ※受付期間を延長

申請区分		制度名	概要	支援額	連絡先		
個人	休業補償	給付	国民健康保険及び後期高齢者医療に係る傷病手当金	被保険者が新型コロナウイルスに感染または疑いの症状があり、仕事を休んでいる間、給与などの支給がなかった場合、傷病手当金を支給	(1日あたり) 直近3ヶ月の 平均給与日額× 2/3	お住まいの市町村	
	生活支援	貸付	生活福祉資金貸付制度(特例貸付)	緊急小口資金	収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯に対して貸付	20万円以内 (学校休業等の特例)	お住まいの市町村の 社会福祉協議会
				総合支援資金	失業等により日常生活の維持が困難となっている世帯に対して貸付	60万円以内 (20万円/月以内×3月以内)	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金		ひとり親家庭等の就業環境が変化し、一時的に就労収入が減少する場合に生活資金を貸付	10.5万円/月以内	お住まいの市町村	
		特別定額給付金		基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者に対して給付金を支給	給付対象者1人につき 10万円	お住まいの市町村	
	生活支援	給付	住居確保給付金		収入の減少により、家賃の支払いに困り、住居を失うおそれが生じている方に原則3ヶ月、家賃相当額を支援	単身世帯：3.2万円/月 2人世帯：3.8万円/月 ※高知市の目安	お住まいの市町村の 自立相談支援機関 (市町村社会福祉協議会等)
			子育て世帯への臨時特別給付金		子育て世帯の生活支援のための一時金を支給(申請不要)	対象児童1人につき1万円	お住まいの市町村
			ひとり親世帯への臨時特別給付金		低所得のひとり親世帯へ一時金を支給	1世帯5万円、第2子以降 1人につき3万円、など	お住まいの市町村

申請区分			制度名	概要	支援額	連絡先
個人	生活支援	減免・延納	国民健康保険税（料） 後期高齢者医療保険料 第一号介護保険料	一定程度収入が下がった方や世帯を対象とした保険料の減免	保険料の減免	お住まいの市町村
			国民年金保険料	収入が減少し、所得が一定基準相当まで下がった方の保険料の全部又は一部を免除	保険料の全部 又は一部の免除	お住まいの市町村
学生	その他	減免・延納	高等教育の修学支援 新制度	住民税非課税世帯または準ずる世帯の学生で、世帯の年収が大きく減った方に対し、授業料・入学金の減免及び給付型奨学金を支給	授業料・入学金の減免 及び 給付型奨学金の支給	在学中の各大学又は 日本学生支援機構 奨学金相談センター 電話：0570-666-301
			県 県内大学の授業料 に関する支援制度等	県内大学において、授業料の延納や分納等の相談に対応。県立の大学においては大学独自の授業料減免制度も適用	授業料の免除や延納等	在学中の各大学
個人・法人	生活支援等	納付猶予	国税及び地方税の 徴収猶予等	令和2年2月以降の任意の期間（1ヶ月以上）において、事業等に係る収入が前年同期比概ね20%以上減少し、かつ、国税及び地方税を一時に納付又は納入することが困難な場合、徴収猶予の特例制度を適用	無担保・延滞金等なしで 納付を1年間猶予	・お近くの県税事務所（県税） ・お住まいの市町村（市町村税） ・国税局猶予相談センター（国税） 電話：087-806-0040
事業主	休業補償	助成	雇用調整助成金	雇用の維持を図るための休業手当等に要した費用を助成 緊急対応期間中(4/1～9/30)は助成内容や対象を大幅に拡充	4/1以降 1人1日あたり最大15,000円	・学校等休業助成金・支援金、 雇用調整助成金、個人向け緊急 小口資金相談コールセンター 電話：0120-60-3999 ・雇用調整助成金、緊急雇用安定 助成金はハローワークでも受付 ・小学校休業等対応助成金は 高知労働局でも受付 電話：088-885-6041
			緊急雇用安定助成金			
			小学校休業等対応助成金	小学校休業等に伴う子供への対応により、労働者に有給休暇を取得させた事業主に対して助成金を支給	4/1以降 1人1日あたり最大15,000円	
			小学校休業等対応支援金	小学校休業等に伴う子供への対応により契約した仕事ができなくなった方に対して支援金を支給	4/1以降 就業できなかった日につき 7,500円/日	

申請区分		制度名	概要	支援額	連絡先
事業主	事業継続支援	新型コロナウイルス感染症特別貸付	売上高が急減した中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等が3年間実質無利子の貸付	国民生活事業：最大8千万円 中小企業事業：最大6億円	日本政策金融公庫 高知支店 ・国民生活事業(小規模事業者) 電話：088-822-3191 ・中小企業事業(中小企業) 電話：088-875-0281
		特別利子補給制度	上記に対する利子補給制度	借入後当初3年間 (据置5年以内) 国民生活事業：最大4千万円 中小企業事業：最大2億円	
		県 新型コロナウイルス感染症対応資金	事業者が信用保証協会へ支払う保証料及び金融機関へ支払う利息を実質ゼロとする貸付	利子補給 当初3年間 最大4千万円	
	給付	持続化給付金	月間売上が前年同月比で50%以上減少した中小企業、フリーランスを含む個人事業者等に対して給付金を支給	法人：200万円以内 個人事業者：100万円以内	持続化給付金事業 コールセンター 電話：0120-115-570
		家賃支援給付金	地代・家賃の負担を軽減することを目的として、売上高が減少したテナント事業者に対して給付金を支給	上限 6ヵ月分 法人：100万円/月 個人事業者：50万円/月	未定

6月議会提案予定

申請区分		制度名	概要	支援額	連絡先
事業主	事業継続支援	県 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金	連続する3ヵ月の売上の合計額が対前年（前々年）同月比50%以上減少した県内事業者に対して、県独自の給付金を支給	最大1,000万円 (社会保険料の事業主負担に応じた算定)	未定
		県 新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金	新型コロナウイルス感染症にかかる県制度融資を利用中の事業者が「高知県新型コロナウイルス感染症対応資金」への借換え等を行った場合に、支援金を支給	最大120万円 (借換額等の3%相当額)	

このほか、「高知県における新型コロナウイルス感染症対策一覧」については財政課のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/yosan-index.html>



下線は5/18時点からの変更箇所

1 感染予防、感染拡大防止

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	①新型コロナウイルス感染症対策本部の設置（2/13～） → 特措法に基づく対策本部に移行（3/26～） → 特措法に基づく他県との往来自粛等要請（4/3～6/18）、休業要請（4/24～5/6） → 特措法によらない営業時間短縮の協力要請（4/24～5/6）	危機管理部
	②避難所における感染拡大防止のための対策費用を補助	
	③国の「クラスター対策班」の受け入れ（3/3～3/12）	健康政策部
	④ウイルス検査体制の強化 → PCR装置2台（3/4～）、核酸自動精製装置3台（3/10～）、遠心機2台等を追加設置	
	⑤PCR検査の実施に要する検査試薬、個人防護具等の確保	
	⑥医療機関における入院患者の受け入れ病床の確保 → <u>160床（5/26時点）</u> → 空床補償により300床まで拡充（予定）	
	⑦入院医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）等の設備整備を支援	
	⑧重症者に対応できる医師・看護師等の派遣費用や医師が感染した場合の代替医師確保費用を公費負担	
	⑨休業した医療機関が再開するために必要となる消毒費用等を補助	
	⑩帰国者・接触者外来等の拡充（4病院→24病院（6/2時点））	
	⑪感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来及びその他医療関係機関へのマスクの供給 → <u>約100万枚配布済み（5/26時点。今後の追加分は順次配布）</u>	
	⑫帰国者・接触者外来受診、入院医療に係る費用を公費により負担（2/13～）	
	⑬帰国者・接触者外来の設備整備支援 → 簡易ベッド、個人防護服など	

下線は5/18時点からの変更箇所

1 感染予防、感染拡大防止（続き）

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	⑭宿泊施設「やまも」を軽症者等の宿泊療養施設として活用（4/13～）	健康政策部
	⑮軽症者等宿泊療養施設の確保	
	⑯感染管理専門家による医療機関の実地支援を拡充	
	⑰医療機関における医療従事者の特殊勤務手当を支援	
	⑱特別支援学校等の臨時休校に伴う障害児の受け皿の確保 → 放課後等デイサービス事業所の受入拡大・利用児増加にかかる費用を市町村等へ補助（23市町村等）、 長期休暇支援事業の前倒し実施への支援（1町）	地域福祉部
	⑲社会福祉施設等へのマスク及び消毒液等の供給及び備蓄（マスク：約146万枚）	
	⑳高知県休業等要請協力金の申請受付（5/1～6/15）	商工労働部
	㉑感染性廃棄物を始めとする産業廃棄物取扱事業者が使用するマスクの確保	林業振興・環境部
	㉒クルーズ船寄港時における受入態勢の強化 → サーモグラフィー、ゴーグル、マスク、体温計の配備	土木部
	㉓クルーズ船寄港時における感染拡大防止策のさらなる充実 → アルコール消毒液準備	
	㉔幼稚園で使用する保健衛生用品の購入経費への支援（31園） → 子ども用マスク、消毒液等（※保育園・幼保連携型認定こども園については国から直接支援）	教育委員会
	㉕放課後児童クラブ等の活用による児童生徒の居場所の確保の要請	
	㉖放課後子ども教室の臨時開設に伴う財政的支援	
	㉗県立学校の臨時休校（5/22まで（一部、地域や学校の状況に応じて前倒しで再開）） 及び市町村立学校への臨時休校検討の要請	

下線は5/18時点からの変更箇所

1 感染予防、感染拡大防止（続き）

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	⑳家庭学習の支援のための授業動画（小1～高3）を作成し、県教育センターのホームページで公開	教育委員会
	㉑県立学校におけるマスク及び消毒液の購入等	
	新 ㉒特別支援学校のスクールバスの増便等 <small>6月補正</small>	
	㉓県立病院における医療従事者の特殊勤務手当の特例の創設	公営企業局
	㉔県立施設の休館等 → 文化施設、オーテピア、のいち動物公園、牧野植物園など（5/10まで）	各部局
㉕工事現場等における感染予防や3密の回避・対策の徹底		
実施予定 又は 検討中	①情報通信機器を用いた健康観察対象者のフォローアップを実施	健康政策部
	新 ②高知市（保健所設置市）でも検査が実施できるようPCR検査機器の導入を支援 <small>6月補正</small>	
	新 ③新型コロナウイルス感染症患者の入院医療機関への病床確保にかかる支援を強化 <small>6月補正</small>	
	新 ④新型コロナウイルス感染症患者の入院医療機関への高度医療向け設備整備支援を実施 <small>6月補正</small>	
	新 ⑤救急・周産期・小児医療機関における院内感染防止対策にかかる費用を支援 <small>6月補正</small>	
	新 ⑥医療機関や薬局等が院内での感染拡大を防ぐために実施する取組にかかる費用を支援 <small>6月補正</small>	
	新 ⑦医療機関等に勤務する職員に対して慰労金を支給 <small>6月補正</small>	
	新 ⑧看護師養成施設における学内演習にかかる費用を支援 <small>6月補正</small>	
	新 ⑨感染の不安を抱える妊婦に対してPCR検査費用を全額負担するなどの総合的な支援を実施 <small>6月補正</small>	

下線は5/18時点からの変更箇所

1 感染予防、感染拡大防止（続き）

分類	主な内容	部局名
実施予定 又は 検討中	⑩ 高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設における感染症対策（物品購入、外部専門家等による研修実施、多機能型簡易居室の設置等）に要するかかり増し費用を補助	地域福祉部
	⑪ 高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設における感染拡大の防止のための消毒に必要な費用を補助	
	⑫ 障害者の在宅就労推進のため、障害者就労支援事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を支援	
	⑬ 在宅障害者等の地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制の強化等	
	⑭ <u>感染防止対策に関する外部専門家等による研修等の実施</u> 6月補正	
	⑮ 高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設における感染防止対策のための物品購入に係る費用を支援 6月補正	
	⑯ <u>新型コロナウイルスの濃厚接触者等の子どもを一時保護所等で受け入れる際に看護師等を配置</u> 6月補正	
	⑰ <u>児童福祉施設等の児童がオンライン学習に対応するための経費を支援</u> 6月補正	
	⑱ <u>中小企業者等が実施する「新しい生活様式」に対応した感染症拡大防止の取組を支援</u> 6月補正	商工労働部
	⑲ 学校給食再開に向けて学校給食調理業者が行う職員研修や設備等購入経費を支援	教育委員会
	⑳ <u>県立学校におけるマスク・消毒液の追加購入及び教室等の環境整備（サーキュレーターの購入等）</u> 6月補正	
	㉑ <u>看守・護送業務などに従事する警察職員の特殊勤務手当の特例の創設</u>	警察本部
	㉒ <u>留置施設における感染防止のための設備の改修</u> 6月補正	
㉓ <u>検問等における感染防止のための対策の強化</u> 6月補正		

2 情報発信、相談体制の整備

下線は5/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	①新型コロナウイルス感染症に関する啓発の実施（ポスター、チラシ、新聞広告）	総務部
	②新型コロナウイルス感染症ポータルサイト（県HP内の特設ページ）の開設（2/25～）	
	③新型コロナウイルス感染症対策「こうちふるさと寄附金」の募集開始（4/28～） （ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」の企画ページ内に受入窓口を設置）	
	④新型コロナウイルス感染症対策本部における電話相談ダイヤルの設置（3/3～） （相談件数 <u>2,720件</u> （6/2時点））	総務部 危機管理部
	⑤新型コロナウイルス健康相談センターの設置（2/4～）（相談件数 <u>16,158件</u> （6/2時点））	健康政策部
	⑥感染者やご家族など関係者等の心理的ケアを行う、「心のケア相談窓口」を開設（3/10～）	地域福祉部
	拡 ⑦自立相談支援機関等における生活困窮者への相談支援 6月補正	
	⑧通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報及びICT化支援	
	⑨各商工会議所等における経営相談窓口の設置（1/29～）	商工労働部
	⑩中小企業の事業資金等に関する相談窓口の設置（2/27～）	
	⑪高知県休業等要請協力金に関する相談窓口の設置（4/23～）	
	⑫農林水産事業者の業況悪化に対応する融資制度の周知	農業振興部 林業振興・環境部 水産振興部
	⑬「新型コロナウイルス感染症対策助け合い寄附金」の創設（4/30～）	会計管理局
	⑭感染児童の在籍校へのスクールカウンセラーの集中派遣	教育委員会
	⑮高知県警察新型コロナウイルス対策本部の設置（3/2～） → 混乱に乗じた犯罪の予防及び取り締まり	警察本部

2 情報発信、相談体制の整備

下線は5/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施予定 又は 検討中	新 ①生活衛生部門（旅館、飲食、理容・美容など）の各関係団体に対して「新しい生活様式」の啓発にかかるポスター・チラシの作成にかかる費用を支援するとともに、高知県版の感染拡大予防ガイドラインの作成を支援	健康政策部
	②遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化	地域福祉部
	③在宅障害者について相談支援専門員等の専門職による個別訪問等の支援を実施	

3 経済影響対策

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	①休業等により収入が減少する方等への支援 → 生活福祉資金貸付の特例貸付(貸付実施6,584件、16億6,217万円(6/9時点))、母子父子寡婦福祉資金の貸付	地域福祉部
	②休業等に伴う収入減により住居を失うおそれが生じている方に対する住居確保給付金による支援を実施 459件(6/4時点)	
	③事業を継続するための社会福祉施設等への介護職員等の派遣を支援	
	④高齢者施設及び障害者施設に対する介護ロボット、ICT機器等の導入を支援	
	⑤県内外量販店への県産品の販売応援等の提案 → 売上げに大きな影響が出ている土産物や土佐酒を中心に、県内外量販店へ応援販売を提案	産業振興推進部
	⑥県内飲食店のテイクアウト・デリバリー支援 → テイクアウトやデリバリーの紹介サイトを高知家のホームページ(4/23～)、SNSで情報発信 → 夏季に向けた食中毒対策及び事業に必要な手続きに関する講習会の実施	

下線は5/18時点からの変更箇所

3 経済影響対策

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	⑦県内事業者の県産品販売拡大の取組みを支援 → 「新しい生活様式」に対応した販売等の仕組み作りに対して補助を実施 → 展示商談会出展旅費やイーコマース活用促進に対して補助を実施 新 → <u>オンライン商談会の実施</u>	産業振興推進部
	⑧事業者が実施する輸出拡大に向けた施設整備等への支援	
	⑨県の制度融資による支援 → 経済変動対策融資、安心実現のための高知県緊急融資(令和元年度実行分100億円以上の融資枠を確保)(2/27～) → 新型コロナウイルス感染症対策融資制度(3/13～)及び新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給制度(3/24～4/22)の創設 → 既存融資制度の要件緩和等(3/13～) → 新型コロナウイルス感染症対策短期融資制度及び新型コロナウイルス感染症対策短期資金利子補給制度(4/23～4/30)の創設 → 全国統一制度である新型コロナウイルス感染症対応資金の創設(5/1～)	商工労働部
	⑩保証付き融資の対象業種の拡大等（3/6以降5回にわたりセーフティネット保証5号の指定業種を順次拡大） → 現在1,145業種（R2/5/1～R3/1/31）	
	⑪国の資金繰り対策（第2弾） → 「新型コロナウイルス感染症特別貸付制度」「特別利子補給制度」の創設、マル経融資の金利引き下げ、危機関連保証(100%保証)の初発動 等	
	⑫国によるサプライチェーンの毀損等に対応するための設備投資や販路開拓等への支援	
	⑬国による雇用調整助成金の特例措置の拡充4/1遡及適用（上限額引上げ等）	
	⑭国による持続化給付金の申込受付開始（5/1～）	

下線は5/18時点からの変更箇所

3 経済影響対策

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	⑮ 県営林における森林整備事業の前倒しによる実施等により、林業事業者の事業量を確保	林業振興・環境部
	⑯ 原木在庫の一時保管等に対して支援	
	⑰ 木材需要の拡大に向けた支援 → 県による民間事業者、市町村への木材利用の掘り起こしと設計支援等の実施 → 国事業などを活用した施設の木造化・木質化への支援	
	⑱ コロナの影響も踏まえた林業・製材事業者の事業戦略づくりとその実践への支援	
	⑲ 林業事業者の原木生産事業について、運用改善された国事業を活用し、原木生産を伴わない森林整備への転換を促進	
	新 ⑳ 「高知家の魚 応援キャンペーン」の実施（6/15～8/31）	水産振興部
	新 ㉑ 地産地消キャンペーン「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」の実施	各部局
㉒ 県工事の早期発注		

下線は5/18時点からの変更箇所

3 経済影響対策（続き）

分類	主な内容	部局名
実施予定 又は 検討中	①児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金（一時金）を支給	地域福祉部
	新 ②低所得のひとり親世帯に対し臨時特別の給付金（一時金）を支給 6月補正	
	新 ③介護及び障害福祉施設に勤務する職員に対し慰労金を支給 6月補正	
	新 ④障害者就労支援事業所の生産活動の再起に向けた支援と、障害者の働く場や利用者の賃金・工賃の確保を支援 6月補正	
	新 ⑤障害者等の職場復帰・再就職に向け、障害者就業・生活支援センターの体制を強化 6月補正	
	拡 ⑥県内の文化芸術団体等の活動再開を支援 6月補正	文化生活スポーツ部
	拡 ⑦公立大学に対する授業料等減免の支援 6月補正	
	新 ⑧JFL及び四国アイランドリーグPlusにおける県外からの観戦者を誘致 6月補正	
	新 ⑨県内事業者の県産品販売拡大の取組みを支援 6月補正 → <u>オンライン商談会を開催する仕組みの構築、事業者向けセミナーの開催、商談会の実施</u> → <u>海外での販路拡大を促進するため、高知県食材をPRする多言語ウェブサイトの作成</u> → <u>都市圏の高知県を応援する飲食店（「高知家の魚応援の店」）に対して、土佐酒のPRを実施</u>	産業振興推進部
	⑩公共交通事業者への支援 → 日常生活に必要な公共交通を維持するため、路線バスの運行費用への支援を実施	中山間振興・交通部
	新 ⑪貸切バス利用促進補助金の創設 6月補正 → <u>貸切バスの利用回復や、感染症対策の実施で利用者の借上台数が増えることへの助成</u>	
	新 ⑫観光リカバリーキャンペーン等の公共交通機関への広告 6月補正	
	新 ⑬集落活動センターにおける「新しい生活様式」の実践・定着に向けた仕組みづくりを支援 6月補正	

下線は5/18時点からの変更箇所

3 経済影響対策（続き）

分類	主な内容	部局名
実施予定 又は 検討中	⑭新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資の創設	商工労働部
	⑮本県への宿泊客に対し、旅行代金の一部を助成	観光振興部
	⑯県民を対象とした「自然&体験キャンペーン」モニターツアーの企画・造成の支援	
	新 ⑰イベント開催時におけるシャトルバス等の運行を支援 6月補正	
	⑱国立・国定公園におけるワーケーション（仕事をしながら休暇も楽しむこと）を推進するための旅館、キャンプ場等の受入環境整備の支援	
	⑲観光客誘致のための大型イベントなどの実施・支援	
	⑳高知県観光リカバリー戦略の実行に協力いただく旅館、ホテル、タクシー事業者等に協力金を支給	
	新 ㉑安心安全な体験プログラムの提供に協力いただく体験観光事業者に協力金を支給 6月補正	中山間振興・交通部 商工労働部 観光振興部
	㉒事業者が行う感染症対策や新サービス展開等の「新しい生活様式」の実践に要する経費を支援	
	新 ㉓「食べて高知家農産物キャンペーン」の実施 6月補正	
	㉔イベントの中止や外食需要の減少により需要が減退している県産園芸品等の販売促進 → <u>地産地消・外商の回復に向けた、県産園芸品の販売促進・消費拡大</u> 6月補正	
	㉕肉用牛肥育経営者に対する子牛導入への支援	
㉖農林業災害対策資金による利子補給の実施		
㉗需要が減少している養殖魚や高級魚を含む県産水産物の県内量販店での販売促進・消費拡大	水産振興部	

下線は5/18時点からの変更箇所

3 経済影響対策（続き）

分類	主な内容	部局名
実施予定 又は 検討中	新 ⑳ <u>県産畜産物やマダイ等の養殖魚の学校給食への提供</u> 6月補正	農業振興部 水産振興部
	新 ㉑「Go to 農林水産物直販所キャンペーン」の実施	産業振興推進部 農業振興部
	新 ㉒ <u>県内飲食店等と連携した県産食材応援キャンペーンの実施による誘客及び消費拡大</u>	農業振興部 水産振興部
	拡 ㉓「高知家の魚応援の店」での高知フェア開催により県産食材の消費回復を促進 6月補正	
	㉔ 県立中学校及び県立特別支援学校における1人1台端末、出入力支援装置等の整備	教育委員会
	㉕ 県立高校における1校41台端末及び県立特別支援学校（高等部）における1校10台端末の整備	
	㉖ 県立中・高・特別支援学校の遠隔学習機能の強化 → 遠隔学習を行うためのカメラ・マイク・スピーカー等の設置	
㉗ 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備 → 県立中・特別支援学校に通学している生徒で、Wi-Fi環境が整っていない家庭にモバイルルータを貸与		

4 行政手続きや公共調達等の臨時的措置

下線は5/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	①個人事業税の申告期限の延長（3/16→当面の間）	総務部
	②国税及び地方税の徴収猶予の特例制度の実施 （R2年2月からR3年1月末までに納期限が到来するものについて1年間） 個人：個人住民税、固定資産税、自動車税など 法人：固定資産税、自動車税、法人税、消費税など	総務部
	③高圧ガス設備の保安検査、LPガス設備の点検調査等に係る期間の延長 （期間の末日が4/10～9/30の場合に限り4ヶ月延長）	危機管理部
	④液化石油ガス設備士等に係る講習の受講期限の延長（最大1年）	危機管理部
	⑤国民健康保険、後期高齢者医療制度等の資格取得の届出等が遅延する場合の弾力的な対応	健康政策部
	⑥国民健康保険料等の徴収猶予・減免に関する弾力的な運用	健康政策部
	⑦第一号介護保険料減免に関する弾力的な運用	地域福祉部
	⑧障害支援区分、要介護認定・要支援認定の認定期間の延長（最大12ヶ月）	地域福祉部
	⑨放課後等デイサービス事業の提供時間等が変更になった際の届出の弾力的な対応（事後も可）	地域福祉部
	⑩児童扶養手当や特別児童扶養手当等の認定請求等が遅延する場合の弾力的な対応	地域福祉部
	⑪県内各大学において授業料の納期限を延長し、学生等からの支払相談に対応 あわせて、家計が急変した学生等に対する給付型奨学金の支給や授業料の減免等の支援制度を周知 （県立大学及び工科大学では、大学独自の授業料減免制度についても周知）	文化スポーツ部
	⑫特定非営利活動法人の事業報告書等の提出が遅延する場合の弾力的な対応	文化スポーツ部

4 行政手続きや公共調達等の臨時的措置（続き）

下線は5/18時点からの変更箇所

分類	主な内容	部局名
実施済 又は 実施中	⑬旅行業の登録の更新手続きに関する弾力的な対応 （対象事業年度の前の決算書類を基にした基準資産額の算定も可（条件あり））	観光振興部
	⑭旅行業務取扱管理者の定期講習及び旅行サービス手配業務取扱管理者の研修を受講できなかった場合 における弾力的な対応（講習会の受講修了証の事後提出も可）	
	⑮産業廃棄物処理業等の更新手続きに関する弾力的な対応（講習会の受講修了証の事後提出も可）	林業振興・環境部
	⑯水産用ワクチン接種作業への従事に関する弾力的な対応 （講習会未受講者も条件付きで従事を可能に）	水産振興部
	⑰県発注の工事現場を閉所又は建設工事を一時中止する場合等に関して受注者の責によらないこととする取扱い の実施	各部局
	⑱県発注の工事における監理技術者等の配置に関する弾力的な運用（短期間の離任や途中交代等）	土木部
	⑲建築士の定期講習を受講できなかった場合における弾力的な対応	
	新 ⑳建設業の許可の更新手続き等に関する弾力的な対応 <u>（必要書類の一部が揃っていない段階での申請等も可）</u>	
	㉑県発注の物品購入、製造、修繕等における履行遅延等に関して受注者の責によらないこととする取扱いの実施	会計管理局
	㉒運転免許証の更新手続きが困難な方への弾力的な対応 （有効期間の末日が3/13～9/30の方に限り3ヶ月延長）	警察本部
	㉓仮運転免許証の有効期間や運転免許試験における技能試験免除期間の延長 （当該期間が4/7～5/6の間を含む場合に限り30日間延長）	
	㉔自動車教習の受講期間の延長（休校又はやむを得ず中断した期間）	
㉕銃砲刀剣類の一斉検査の実施期間の延長（4/1～5/8→12/31）		